

夏期公開講座報告

7月2日から24日にかけて中央大学市ヶ谷キャンパス（旧アジア研ビル）で恒例のアジア経済研究所夏期公開講座が開講され、12日のコース5は「アフリカ再生のいとぐちを探る」と題し以下の3講演を行いました。今号ではそのエッセンスを紹介します。

幕張移転後、それまで二日間にわたって行っていたアフリカ講座は一日に縮小、お話しできるトピックの数はどうしても限られてしまうのですが、それでも45名の方が受講され、受講後のアンケートでは高い満足度を示して頂きました。ありがとうございました。

■ 「ルワンダの紛争と国民和解」

講師：武内進一

今日の国際社会において、「国民和解」はさまざまな文脈で用いられるキーワードである。独裁体制や内戦が終わったとき、同じ国民の間に生じた亀裂をいかに修復し、融和を進めるのか。それが国民和解の課題である。とりわけ、かつてなされた人権侵害をいかに処理するか——すなわち、責任者をどこまで裁くか、真相をどこまで究明するか——が問題となる。1990年代に未曾有の大虐殺を経験したルワンダにおいても、国民和解は喫緊の課題である。現在、虐殺の責任者に対して、国民和解を目的に掲げた裁判が国内外で実施されている。裁判の進展は望ましいことだが、それに伴う問題点も顕在化している。特に裁判の公正性に関する懸念が大きく、この点は国際法廷、国内法廷のいずれにおいても解決されていない。特に、現政権内部の戦争犯罪人をどう裁くか、裁判をめぐるエスニック集団間の公正性をいかに担保するかという点が難しい問題を孕んでいる。裁判は政治からの影響を被りやすい。国民和解を進めるためには、裁判だけに依存するのではなく、マクロな政治状況の公正性を高める努力が必要である。

■ 「経済のグローバル化とアフリカ農村」

講師：高根務

経済のグローバル化を背景に、アフリカ各地では野菜や果物などの「非伝統的」輸出作物生産が活発化している。講座では、この新しい動向がアフリカ農村にどのような影響をもたらしつつあるのかを検討した。

非伝統的輸出作物部門の拡大がもたらす、農村住民の経済状況への正の効果は決して過小評価できない。これら作物の生産が小農自身によりおこなわれて新たな経済機会を提供したり、雇用の創出とその波及効果を生んで農村経済が活性化する可能性があるからである。しかしその一方で、非伝統的輸出作物の生産・流通に固有のさまざまな特徴が、生産の大規模化、生産と輸出の垂直統合の進行などを生み、アフリカ人小農に不利な状況が発生していることもまた事実である。講座ではこのような現状を踏まえた上で、アフリカ人小農が非伝統的輸出作物という新しい経済機会から利益を得るためにはどのような条件が必要かについて、具体的な事例をもとに考察した。

■ 「アフリカにおける貿易・投資・援助」

講師：平野克己

サブサハラ・アフリカ地域に入ってくる資金の状況を貿易、投資、援助の三つに分類して、1970年代以降の動向について説明した。輸出に関しては南アフリカの域内輸出が90年代に急増したが、全体としてみれば世界貿易に占めるアフリカの比重は低下する一方である。投資については90年代以降比較的順調に増加している。FDI総額はGDP合計の1.8%に止まっているが、南アフリカに対するポートフォリオ投資は世界的にみても破格に伸びている。しかしなんといってもアフリカへの資金流入はODAによって支えられており、特に80年代後半から90年代前半にかけてGDPの10%を上回るODAが投入された。構造調整融資が始まった1981年からアジア通貨危機が起こる97年までアフリカはODAの最大享受地域となり、世界の援助政策はアフリカを中心に展開されてきた。GDPに対する総資金流入額はアジアやラテンアメリカに倍する規模に達し、90年代前半までアフリカは恵まれた資金状況にあったといえる。しかしこれが経済成長に結び付かず、結局異常な累積債務だけをあとに残したのである。こうした状況を踏まえたうえで、モンテレー会議やカナナスキス・サミットといった最近の動向についてお話しした。

海外通信

■望月克哉（在ウプサラ海外調査員）：4月にスウェーデンに転任し、北欧アフリカ研究所に所属しています。アイスランドを含む北欧5カ国が共同運営するアフリカ専門の研究機関です。研究スタッフは十数名と、こじんまりしていますが、研究員はそれぞれ数年を単位とする息の長いプログラムをコーディネートしており、プロダクツも豊富かつ多様です。研究部門にはアフリカ人が3名いるほか、全体の半数は女性で、彼女たちを中心とした「アフリカにおけるセクシュアリティ、ジェンダーそして社会」は最も活発なプログラムです。創立以来、今年で40周年を迎え、先ごろ「知識、自由そして開発」をテーマとした記念行事を催しました。あまたいる研究協力者からの人選には苦労したようです。これからの歩みどのように関わってゆけるのか、当方としても気持ちを持ちを新たにしたいイベントでした。

■吉田栄一（在カンパラ海外派遣員）：去るカンパラ市長選ではムセベニ批判で当選したキジト市長、最初の大事な仕事が露天商の一掃作戦。それに続いて「カンパラのビルは汚い」と全ビル改装命令。ビルオーナー、テナントはいつものこととたかをくくっていたが、市長自ら営業禁止の札を貼って、南京錠をかけてまわる結果に。慌てて市内のインド人ビルオーナーはいっせいに化粧直しにとりかかった。桶屋ならぬ塗装屋が市長の親戚だったか定かではありませんが、市民は自ら選んだ新市長の「独裁」ぶりに早くも「キジトよおまえもか」とのボヤキがちらほら。「市長さん、美観主義もほどほどに」（私のぼやき）。※2年間の海外派遣も9月末で終了、10月からは幕張の「アフリカ空間」に戻ります。

■佐藤章（在アビジャン海外派遣員）：一日が過ぎるのがひどく速い。机に向かって午前にと仕事、午後に出先でひと仕事。それで一日が終わってしまう。一日仕事をすればなにかしら翌日への宿題が出てくるのだが、その大半は翌日には当然片づかず、かくして仕事計画は、未提出の宿題だらけで日々雑然とした様相を呈してくるのであった。負債の一括精算などはなから妄想にすぎず、午前のひと集中、午後の一と集中に没頭するしかないのである。とはいえ、去年の今頃はこの国に秋が来ないことを密かに嘆い

たのだが、一年経って再び大雨季がめぐってきたら、乾季をどこかでやり過ごしていた野鳥がまた庭に来るようになった。季節がわかっただけでも大きな進歩かもしれないと気をとりなおして、また机に向かう毎日。akiras@globeaccess.net

■牧野久美子（在ケープタウン海外派遣員）：本誌34号で、すべての南アフリカ人に月額100ランド（約1200円）の手当を支給するという「ベーシック・インカム・グラント」（BIG）のアイデアについてご紹介しましたが、その段階的導入を支持する内容の「包括的社会保障に関する調査委員会」報告書が今年5月に公表されて以来、新聞や雑誌で関連記事を目にする機会がぐんと増えてきました。

そういうわけで、相変わらず現在進行形の動きに押し流されそうになっているのは否めませんが、BIG関連のキャンペーンを主導している活動家たちとの対話を重ねるなかで、彼らの根っこにある反アパルトヘイト闘争の経験の重みを強く感じるようになっていきました。ここ数年の社会保障制度改革の動きを、それ以前の歴史的経緯と結びつけて説明したい、という思いをますます強くしています。

編集後記

当所独立行政法人化に向かってふく風のなか、体を前方に傾けて耐えるような気の張りでも今号は作り上げた。特集をはじめとする手練れの筆者陣と、漸く戴けるようになった投稿の数々が支えであった。独法化後も本誌を存続させていくうえで、魅力的な特集を組んでいくこと、より多くの投稿を頂戴できる誌面を作成することが大切と肝に銘じている。今回から脚注や参考文献の掲載を試みた。ページ数についても、内容によっては柔軟に対応したい。読者の皆さん、どしどし投稿して下さい。

カナナスキス・サミット、ヨハネスブルク・サミットと、アフリカが深く関わる国際会議が続いてわれわれアフリカ・チームにも久しぶりの取材攻勢がやってきた。お役に立てるアジ研。雨ニモマケズ、風ニモマケズ。

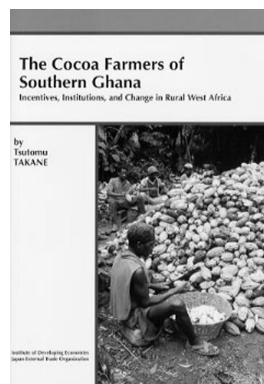
（平野記）

The Cocoa Farmers of Southern Ghana

Incentives, Institutions, and Change in Rural West Africa

TAKANE Tsutomu 著 2,500 円 / 122pp. / 2002年

1. Introduction
2. Agrarian Contracts
3. Multiple Rights and Interests in Land
4. Gender and Conjugal Relations
5. Economic Differentiation
6. Conclusions



Many economists have argued that the provision of price incentives to farmers is essential for agricultural development in Africa. However, many non-price market interactions are also important in understanding the actual transactions we observe in African rural societies. Based on the data derived from fieldwork in the cocoa-growing areas in southern Ghana, this book clarifies how various non-price factors, such as indigenous land tenure systems and gender relations, influence the production incentives of individual farmers. By focusing on the institutional aspects of farmer strategies, the study argues that the role of price incentive in agricultural production needs to be reconsidered, by placing it in wider incentive structures embedded in local institutions. The study also contributes to an understanding of historical changes in Ghanaian cocoa production. In the early twentieth century, when uncultivated land was still abundant, Ghanaian smallholders rapidly expanded the area under cocoa farming. In recent years, however, there has come to be little uncultivated land available in Ghana to expand the area of cocoa production, while the present production areas have increasingly come under pressure from population growth. The study tries to clarify the way such changes have affected smallholder cocoa production in the past fifty years.

アフリカレポート 第35号

2002年9月30日発行

編集・発行 日本貿易振興会 アジア経済研究所

編集 地域研究第2部

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736